

熊本県港湾整備事業経営戦略

団 体 名 : 熊本県

事 業 名 : 港湾整備事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

※複数の港湾を有する事業にあつては、港湾ごとの状況が分かるよう記載すること。

1. 事業概要

(1) 事業形態

港湾	三角港		
法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非適用	事 業 開 始 年 月 日	昭和28年
職 員 数	6 人	港 湾 区 分 (重 要 港 湾 等)	重要港湾
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	なし	
	イ 指定管理者制度	波多マリーナ	
	ウ PPP・PFI	なし	

港湾	八代港		
法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非適用	事 業 開 始 年 月 日	昭和28年
職 員 数	10 人	港 湾 区 分 (重 要 港 湾 等)	重要港湾
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	なし	
	イ 指定管理者制度	コンテナターミナル	
	ウ PPP・PFI	なし	

港湾	熊本港		
法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非適用	事業開始年月日	昭和48年
職 員 数	6 人	港 湾 区 分 (重 要 港 湾 等)	重要港湾
民間活用の状況	ア 民間委託	なし	
	イ 指定管理者制度	コンテナターミナル	
	ウ PPP・PFI	なし	

(2) 使用料体系 別紙1のとおり

(3) 現在の経営状況

年間取扱貨物量 ※過去3年度分を記載	平成29年 (2017年)	6,563,465 トン	平成30年 (2018年)	6,893,031 トン	令和元年 (2019年)	7,309,834 トン
年間船舶乗降旅客数 ※過去3年度分を記載	平成29年 (2017年)	2,839,508 人	平成30年 (2018年)	2,448,400 人	令和元年 (2019年)	2,325,462 人
年間使用料収入額 (税 込 み) ※過去3年度分を記載	平成29年度 (2017年度)	818,552,995 円	平成30年度 (2018年度)	786,578,887 円	令和元年度 (2019年度)	789,380,362 円
収益的収支比率 ※過去3年度分を記載	平成29年度 (2017年度)	30.0 %	平成30年度 (2018年度)	21.7 %	令和元年度 (2019年度)	27.7 %
経費回収率 ※過去3年度分を記載	平成29年度 (2017年度)	26.6 %	平成30年度 (2018年度)	20.0 %	令和元年度 (2019年度)	27.3 %
他会計補助金比率 ※過去3年度分を記載	平成29年度 (2017年度)	30.4 %	平成30年度 (2018年度)	23.3 %	令和元年度 (2019年度)	29.0 %
有形固定資産減価償却率 ※過去3年度分を記載	平成29年度 (2017年度)	63.5 %	平成30年度 (2018年度)	67.0 %	令和元年度 (2019年度)	69.3 %

【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】

- ・年間取扱貨物量は増加傾向にある一方、年間船舶乗降旅客数は減少傾向にある。使用料収入額については、平成29年度はクルーズ船寄港数が過去最高であったことから突出しているが、近年の傾向としては増加傾向にある。
- ・本県港湾は、収益的収支比率及び経費回収率が100%を下回っている。また、他会計補助金比率も30%程度あることから、一般会計繰入金に依存した経営状況にある。
- ・また、施設の老朽化について見てみると、有形固定資産減価償却率が60%超となっており、耐用年数を超えて使用している資産も散見される。
- ・今後の課題としては、施設の使用状況や老朽化を勘案し、適正な維持管理を行うとともに、更新需要等を見込んだ施設整備を行うなど、計画的な投資を行うことで他会計繰入金に依存した経営からの脱却が挙げられる。

※年間取扱貨物量及び年間船舶乗降旅客数は暦年で集計している。

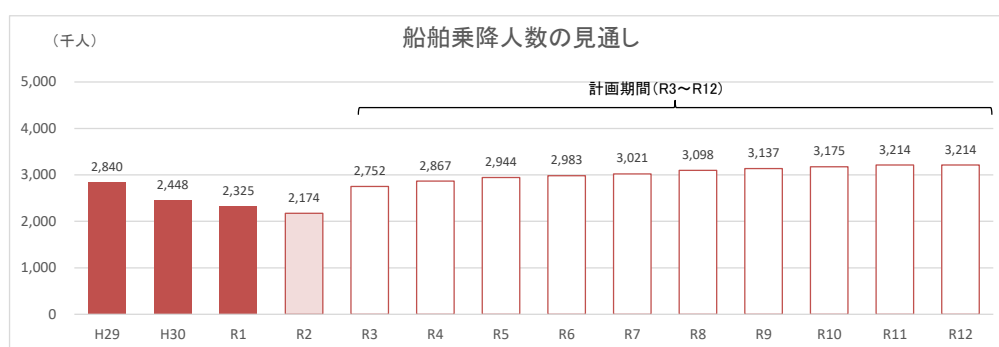
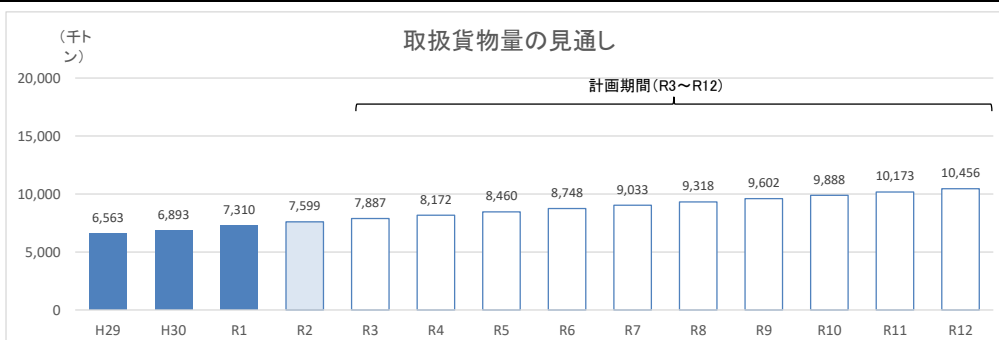
※年間使用料収入額(税込み)は年度で集計している。

※港湾ごとの経営状況(年間取扱貨物量、年間船舶乗降旅客数及び年間使用料収入額)については別紙2のとおり

2. 将来の事業環境

(1) 取扱貨物量等の見通し

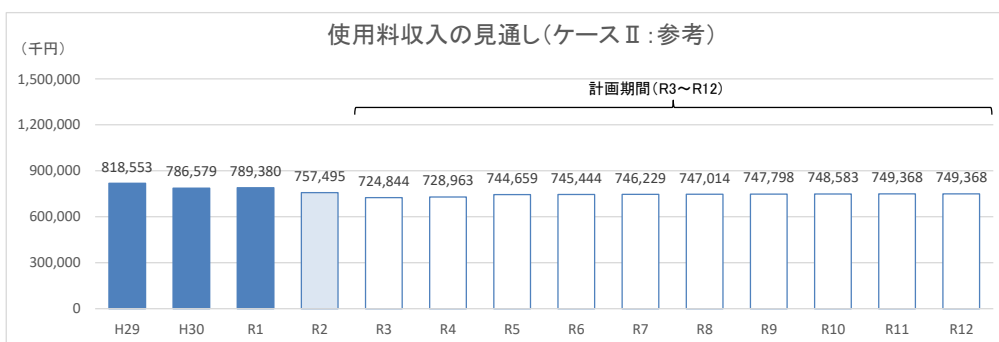
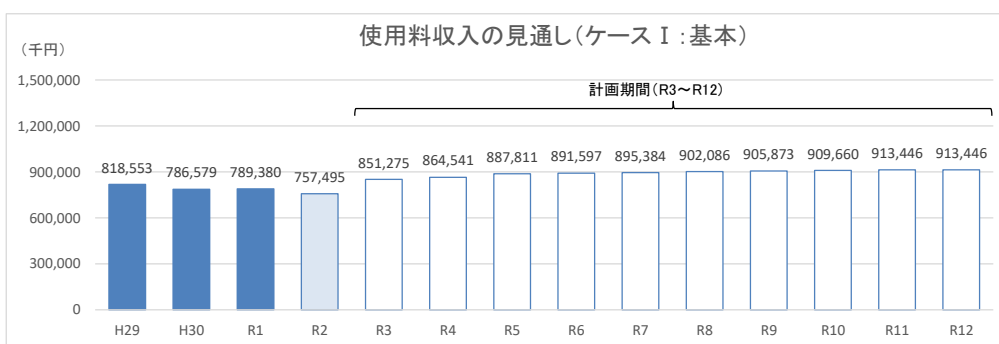
取扱貨物量の見通しについては、近年の増減率により推計している。また、船舶乗降人数の見通しについては、近年の増減率に加え、八代港国際クルーズ拠点(くまモンポート八代)が完成したことによる増加を見込み推計している。



(2) 使用料収入の見通し

使用料収入については、取扱貨物量及び船舶乗降人数の見通しを踏まえ、今後も一時的な増減はあるものの安定した収入を見込む。加えて、八代港国際クルーズ拠点(くまモンポート八代)の完成に伴うクルーズ船寄港数の増等による使用料の増加を見込み推計している。(ケースⅠ:基本)

ただし、現在のコロナ禍により先行きが見通せない面もあることから、コロナ禍の影響を受けるケースも推計した。(ケースⅡ:参考)



(3) 施設の見通し

維持補修については、「港湾施設の長寿命化計画(H27策定)」に基づき、対策の優先度が高い施設の補修等から取り組み、可能な限り耐用年数を伸ばすことで、予算平準化や維持管理コスト縮減を図る。
整備については、港湾計画等を踏まえ、港湾機能の充実に資する施設整備を行う。

内容	R3年度 2021	R4年度 2022	R5年度 2023	R6年度 2024	R7年度 2025	R8年度 2026	R9年度 2027	R10年度 2028	R11年度 2029	R12年度 2030
維持補修										
整備										

(4) 組織の見通し

港湾課、港管理事務所及び広域本部・地域振興局において港湾関連業務を行っている職員については、一般会計及び港湾整備事業特別会計から人件費を支出。
港湾施設の適切な維持管理及び整備を行うためには、今後も所要の人員体制が必要であることから、現在の人員体制を維持する見込み。

3. 経営の基本方針

- 1 新しいくまもとの創造に向けた人流・物流拠点としての港湾機能の充実
- 2 熊本地震等の災害を踏まえた耐災化等の防災・減災対策の推進
- 3 長寿命化計画に基づく港湾施設の適切な維持管理
- 4 港湾施設の効率的な管理・運営

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙3(ケースⅠ・ケースⅡ)のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	投資の平準化により、収支の均衡を図り、一般会計からの繰入金を抑制する。
-----	-------------------------------------

- ・港湾機能の向上のための施設整備に要する経費
- ・港湾機能施設整備のため起債した企業債の償還元金

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	使用料収入の安定的な確保に努め、収支の均衡を図り、一般会計からの繰入金を抑制する。
-----	---

- ・重要港湾及び地方港湾に係る使用料収入(電気使用料等含む)
- ・港湾機能施設整備のため起債した企業債(借換債分含む)
- ・起債償還元金の財源の不足分に対する一般会計からの繰入金 等

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・事業に従事する職員に係る給与
- ・港湾機能(ふ頭用地、上屋、荷役機械、引船等)施設の補修に要する経費
- ・県管理港湾の管理運営及び港湾施設の維持補修に要する経費
- ・八代港国際クルーズ拠点(くまモンポート八代)管理運営に要する経費
- ・港湾機能施設整備のため起債した企業債の償還利子 等

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

- ・既存施設については、投資の平準化を図りながら、適切な維持補修等により施設の長寿命化を図る。
- ・また、新たな施設の整備についても、投資の平準化を図りながら計画的な整備を行う。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

- ・使用料については、今後も対価として適切か、現在の経済情勢に相応しいかなどの見直しを行い、必要に応じて改定を行う。
- ・なお、一般会計繰入金については、過去の投資に対する起債償還のため繰入を行っている状況であるが、それらの公債費は今後減少する見込みであることから、一般会計繰入金についても徐々に減少していく見込み。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

- ・新たに整備した八代港国際クルーズ拠点(くまモンポート八代)への指定管理者制度の導入を検討する。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	県の総合計画及び社会情勢の変化等に対応していくため、事業取組状況等についての進捗管理や事後検証を行い、必要に応じて経営目標や経営戦略の見直しを行う。
---------------------	--

(2)使用料体系

※施設区分の中で複数の使用料体系がある場合には、それぞれの内容を分けて記載すること。

使用料体系の概要・考え方									
施設区分	使用料区分	単位	現行(a)		前回(b)		改定率		
			(R1.12.20改正)		(H15.3.14改正)		(a/b)%		
			円 銭		円 銭		円 銭		
							(b/c)%		
岸壁、棧橋、浮桟橋及び物揚場	普通船	コンテナの積卸し	係留時間が6時間を超えない場合	総トン数1トンにつき	2 53	2 53	100%	2 30	110%
			係留時間が6時間を超える場合	総トン数1トンにつき	2円53銭に、6時間を超える6時間までごとにつき、1円21銭を加算した額	2円53銭に、6時間を超える6時間までごとにつき、1円21銭を加算した額	100%	2円30銭に、6時間を超える6時間までごとにつき、1円10銭を加算した額	110%
		その他の使用	総トン数1トン当たり係留24時間までごとにつき	5 17	5 17	100%	4 50	115%	
	定期客船(自動車航送船を除く。)	総トン数50トン未満	係留1日1回当たり1月までごとにつき	1,311 00	1,311 00	100%	1,170 00	112%	
		総トン数50トン以上100トン未満	係留1日1回当たり1月までごとにつき	2,013 00	2,013 00	100%	1,770 00	114%	
		総トン数100トン以上	係留1日1回当たり1月までごとにつき	3,014 00	3,014 00	100%	2,650 00	114%	
	自動車航送船	総トン数1トン当たり係留24時間までごとにつき	5円50銭(平水区域を航行区域とする二層以上の甲板を備えた自動車航送船で船舶のトン数の測度に関する法律施行規則(昭和56年運輸省令第47号。以下「省令」という。)第36条第2号及び第3号に掲げる要件に適合するものにあつては、5円50銭に垂線間長の中央における型深さをメートルで表した数値から省令別表第6に掲げる垂線間長の区分に応じ、同表に定める数値を控除した数値に対する垂線間長の中央における型深さの下端から船側における第二甲板の下面までの垂直距離をメートルで表した数値の割合(その割合が0.7未満のときは、0.7)を乗じて得た額から、1円38銭を控除して得た額(その額に、5銭未満の端数があるときはこれを切り捨て、5銭以上10銭未満の端数があるときはこれを10銭に切り上げる。))	5円50銭(平水区域を航行区域とする二層以上の甲板を備えた自動車航送船で船舶のトン数の測度に関する法律施行規則(昭和56年運輸省令第47号。以下「省令」という。)第36条第2号及び第3号に掲げる要件に適合するものにあつては、5円50銭に垂線間長の中央における型深さをメートルで表した数値から省令別表第6に掲げる垂線間長の区分に応じ、同表に定める数値を控除した数値に対する垂線間長の中央における型深さの下端から船側における第二甲板の下面までの垂直距離をメートルで表した数値の割合(その割合が0.7未満のときは、0.7)を乗じて得た額から、1円38銭を控除して得た額(その額に、5銭未満の端数があるときはこれを切り捨て、5銭以上10銭未満の端数があるときはこれを10銭に切り上げる。))	100%	4円80銭(平水区域を航行区域とする二層以上の甲板を備えた自動車航送船で船舶のトン数の測度に関する法律施行規則(昭和56年運輸省令第47号。以下「省令」という。)第36条第2号及び第3号に掲げる要件に適合するものにあつては、4円80銭に垂線間長の中央における型深さをメートルで表した数値から省令別表第6に掲げる垂線間長の区分に応じ、同表に定める数値を控除した数値に対する垂線間長の中央における型深さの下端から船側における第二甲板の下面までの垂直距離をメートルで表した数値の割合(その割合が0.7未満のときは、0.7)を乗じて得た額から、1円20銭を控除して得た額(その額に、5銭未満の端数があるときはこれを切り捨て、5銭以上10銭未満の端数があるときはこれを10銭に切り上げる。))	115%		
	渡船(同一港湾区域内を運行するものに限る。)	1月までごとにつき	5,038 00	5,038 00	100%	4,430 00	114%		
	係船専用浮桟橋	船舶の長さ1メートル当たり1月につき	462 00	420 00	110%				
	駐車場	八代港国際旅客船拠点駐車場	国際旅客船乗客用感光バス1台当たり1日につき	2,000 00					
荷さばき地及び野積場	コンテナ貨物の荷さばきを行うための区域で知事が定めるもの	コンテナの蔵置	コンテナ1個当たり1日までごとにつき	77 00	77 00	100%	70 00	110%	
		その他の使用	1平方メートル当たり1日までごとにつき	3 96	3 96	100%	3 50	113%	

施設区分	使用料区分	単位	現行(a)		前回(b)		改定率 (a/b)%	前々回(c)		改定率 (b/c)%		
			(R1.12.20改正)		(H15.3.14改正)			(H11.3.16改正)				
	舗装されている区域(コンテナ貨物の荷さばきを行うための区域で知事が定めるものを除く。)	1平方メートル当たり1日までごとにつき	3	96	3	96	100%	3	50	113%		
	舗装されていない区域	1平方メートル当たり1日までごとにつき	2	42	2	42	100%	2	10	115%		
荷役機械	ジブクレーン	30分までごとにつき	10,450	00	10,450	00	100%	9,500	00	110%		
	ガントリークレーン	30分までごとにつき	22,000	00	22,000	00	100%	20,000	00	110%		
	ストラッドルキャリアー	30分までごとにつき	2,750	00	2,750	00	100%	2,500	00	110%		
荷役機械 機附帯 施設	八代港 軌道走行式荷役 マイナスマイナス 12メートル岸壁 附帯 レール	1月までごとにつき	1,400,647	60	1,400,647	60	100%	1,273,316	0	110%		
上屋	くん蒸上屋	熊本港	1室当たり1日までごとにつき	9,900	00	9,900	00	100%	9,000	00	110%	
		その他の港湾	1平方メートル当たり1日までごとにつき	11	77	11	77	100%	10	30	114%	
	その他の上屋	熊本港	1平方メートル当たり1日までごとにつき	12	54	12	54	100%	11	40	110%	
		その他の港湾	木造	1平方メートル当たり1日までごとにつき	6	82	6	82	100%	6	00	114%
			鉄骨・耐火構造	1平方メートル当たり1日までごとにつき	11	77	11	77	100%	10	30	114%
旅客乗降用施設	三角港	1回につき	341	00	341	00	100%	300	00	114%		
	熊本港	1回につき	792	00	792	00	100%	700	00	113%		
	八代港	1基当たり1回につき	11,000	00								
待合所	三角港 二号待合所	旅客の切符及び荷物の取扱い	1平方メートル当たり1月までごとにつき	715	00	715	00	100%	630	00	113%	
		広告物の掲示	1平方メートル当たり1月までごとにつき	1,210	00	1,210	00	100%	1,060	00	114%	
		その他の使用	1平方メートル当たり1月につき	1,683	00	1,683	00	100%	1,480	00	114%	
	熊本港 待合所	旅客の切符及び荷物の取扱い	1平方メートル当たり1月までごとにつき	880	00	880	00	100%	770	00	114%	
		広告物の掲示	1平方メートル当たり1月までごとにつき	1,463	00	1,463	00	100%	1,290	00	113%	
		その他の使用	1平方メートル当たり1月につき	2,046	00	2,046	00	100%	1,800	00	114%	

施設区分	使用料区分	単位	現行(a)		前回(b)		改定率 (a/b)%	前々回(c)		改定率 (b/c)%		
			(R1.12.20改正)		(H15.3.14改正)			(H11.3.16改正)				
	その他 の待合 所	旅客の切符及び荷物の取扱い	1平方メートル 当たり1月までごと につき	715	00	715	00	100%	630	00	113%	
		広告物の掲示	1平方メートル 当たり1月までごと につき	715	00	715	00	100%	630	00	113%	
		その他の使用	1平方メートル 当たり1月につき	968	00	968	00	100%	850	00	114%	
船舶の ための 給水施設	勤務時間内に給水する場合	1立方メートル までごと につき	286	00	286	00	100%	250	00	114%		
		勤務時間外に給水する場合	1立方メートル までごと につき	352	00	352	00	100%	310	00	114%	
広場	運動場	1時間ま でごと につき	352	00	352	00	100%	310	00	114%		
福利厚 生施設	飲食物の販売	1平方 メートル 当たり1 月まで ごと につき	891	00	891	00	100%	780	00	114%		
	その他の使用	1平方 メートル 当たり1 月につき	2,079	00	2,079	00	100%	1,830	00	114%		
港湾管 理施設	管理棟	1平方 メートル 当たり1 月まで ごと につき	990	00	990	00	100%	900	00	110%		
港湾施 設用地 (道路の 敷地を 除く。)	使用期 間が1月 未満	電柱、標識その他 の柱(以下「電柱 類」という。)の設置	1本当 たり1 月につ き	62	34	62	34	100%	62	34	100%	
		電柱類を設置した 者以外の者による 当該電柱類への 電線その他これ に類するものの架設	架設す る電柱 類の本 柱1本 当 たり1 月 につ き	知事が定める額	知事が定める額	—	知事が定める額	—				
		広告塔又は広告 板	表示面 積1平方 メートル 当たり1 月につ き	88	92	88	92	100%	88	92	100%	
		地下埋 設管の 設置	外径50 センチ メートル 未満	長さ1 メートル 当たり1 月につ き	9	16	9	16	100%	9	16	100%
			外径50 センチ メートル 以上	長さ1 メートル 当たり1 月につ き	17	42	17	42	100%	17	42	100%
		その他の使用	1平方 メートル 当たり1 月につ き	知事が定める額	知事が定める額	—	知事が定める額	—				
		使用期 間が1月 以上	電柱、標識その他 の柱(以下「電柱 類」という。)の設置	1本当 たり1 年につ き	680	00	680	00	100%	660	00	103%
使用期 間が1月 以上	電柱類を設置した 者以外の者による 当該電柱類への 電線その他これ に類するものの架設	架設す る電柱 類の本 柱1本 当 たり1 年 につ き	知事が定める額	知事が定める額	—	知事が定める額	—					
	広告塔又は広告 板	表示面 積1平方 メートル 当たり1 年につ き	970	00	970	00	100%	940	00	103%		
	地下埋 設管の 設置	外径50 センチ メートル 未満	長さ1 メートル 当たり1 年につ き	100	00	100	00	100%	95	00	105%	

施設区分	使用料区分		単位	現行(a)		前回(b)		改定率 (a/b)%	前々回(c)		改定率 (b/c)%	
				(R1.12.20改正)		(H15.3.14改正)			(H11.3.16改正)			
		外径50センチメートル以上	長さ1メートル当たり1年につき	190	00	190	00	100%	180	00	106%	
		その他の使用	1平方メートル当たり1年につき	知事が定める額		知事が定める額		—	知事が定める額		—	
マリーナ施設	係船専用浮棧橋	長期使用	長さ5メートル以下の船舶1隻当たり1年につき	88,440	00	80,400	00	110%				
			長さ5メートルを超え7.5メートル以下の船舶1隻当たり1年につき	121,440	00	110,400	00	110%				
			長さ7.5メートルを超え9メートル以下の船舶1隻当たり1年につき	145,728	00	132,480	00	110%				
			長さ9メートルを超える部分0.3メートルごとにつき4,620円を加算した額	145,728円に長さ9メートルを超える部分0.3メートルごとにつき4,620円を加算した額	132,480円に長さ9メートルを超える部分0.3メートルごとにつき4,200円を加算した額	110%						
			短期使用	1日につき	2,200	00	2,000	00	110%			
	陸上保管施設		長期使用	長さ5メートル以下の船舶1隻当たり1年につき	121,440	00	110,400	00	110%			
				長さ5メートルを超え7.5メートル以下の船舶1隻当たり1年につき	154,440	00	140,400	00	110%			
上下架施設			揚艇又は降艇1回につき	1,650	00	1,500	00	110%				

※消費税に係る改正を除く。

※H17年改正により消費税を含む総額表示に変更。

(1) 事業形態

【重要港湾】

港湾名 事業開始年	三角港			八代港			熊本港		
	昭和28年			昭和28年			昭和48年		
	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)
年間取扱貨物量(トン)	519,048	427,001	475,311	4,441,540	4,668,494	4,962,544	940,205	1,249,729	1,285,235
年間船舶乗降旅客数(人)	33,432	36,255	34,315	576,813	244,567	154,003	810,037	788,649	772,918
年間使用料収入額(円)	43,727,433	43,980,976	40,746,993	521,260,349	499,635,688	491,492,274	101,988,345	102,413,545	107,190,486

【地方港湾】

港湾名 事業開始年	水俣港			百貴港			河内港		
	昭和28年			昭和28年			昭和28年		
	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)
年間取扱貨物量(トン)	155,793	123,276	113,399	33,970	36,171	261	511	488	22
年間船舶乗降旅客数(人)	8,776	8,063	8,580						
年間使用料収入額(円)	76,241,800	68,585,550	78,865,397	2,327,813	2,319,939	2,308,939	1,288,125	1,298,693	1,324,978

港湾名 事業開始年	長洲港			佐敷港			田浦港		
	昭和28年			昭和28年			昭和41年		
	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)
年間取扱貨物量(トン)	265,265	203,645	227,658	45,506	40,472	51,906	10,290	8,660	0
年間船舶乗降旅客数(人)	889,471	887,363	896,763	0	3,072	3,438			
年間使用料収入額(円)	29,664,725	27,949,858	27,505,332	4,226,644	3,913,023	4,445,153	3,376,301	3,022,283	3,200,558

港湾名 事業開始年	本渡港			大門港			合津港		
	昭和28年			昭和28年			昭和28年		
	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)
年間取扱貨物量(トン)	77,597	68,374	94,071	32,994	26,045	30,694	1,214	1,225	1,234
年間船舶乗降旅客数(人)	45,982	49,778	42,225						
年間使用料収入額(円)	24,861,347	22,947,841	21,951,362	3,400	2,040	3,400	2,632,862	3,563,944	3,189,194

港湾名 事業開始年	大浦港			姫戸港			鬼池港		
	昭和28年			昭和28年			昭和28年		
	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)
年間取扱貨物量(トン)	0	0	0	91	91	93	10,742	8,983	9,813
年間船舶乗降旅客数(人)							298,028	307,864	300,018
年間使用料収入額(円)	85,479	85,479	85,479	198,007	192,275	208,310	2,264,531	1,702,673	2,270,854

港湾名 事業開始年	富岡港			高浜港			牛深港		
	昭和28年			昭和28年			昭和40年		
	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)
年間取扱貨物量(トン)	22,754	23,110	35,340	0	203	228	5,945	7,064	22,025
年間船舶乗降旅客数(人)	14,497	13,374	12,978				162,472	109,415	100,224
年間使用料収入額(円)	3,082,369	3,105,004	3,097,108	258,168	259,057	300,034	1,065,297	1,601,019	1,194,511

港湾区分	重要港湾			地方港湾		
	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)
年間取扱貨物量(トン)	5,900,793	6,345,224	6,723,090	662,672	547,807	586,744
年間船舶乗降旅客数(人)	1,420,282	1,069,471	961,236	1,419,226	1,378,929	1,364,226
年間使用料収入額(円)	666,976,127	646,030,209	639,429,753	151,576,868	140,548,678	149,950,609

投資・財政計画(収支計画)
(ケースI:基本)

年 度		H30	H31/R1	R2	(単位:千円,%)											
		2018	2019	2020	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度		
区 分		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (決算 見込)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度		
収 益	収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	860,633	801,484	769,144	871,529	876,644	899,914	903,700	907,487	914,189	917,976	921,763	925,549	925,549	
		(1) 営 業 収 益 (B)	790,382	789,380	757,495	851,275	864,541	887,811	891,597	895,384	902,086	905,873	909,660	913,446	913,446	
		ア 料 金 収 入	790,382	789,380	757,495	851,275	864,541	887,811	891,597	895,384	902,086	905,873	909,660	913,446	913,446	
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)														
		ウ そ の 他														
	(2) 営 業 外 収 益	70,251	12,104	11,649	20,254	12,103	12,103	12,103	12,103	12,103	12,103	12,103	12,103	12,103	12,103	
	ア 他 会 計 繰 入 金	0														
	イ そ の 他	70,251	12,104	11,649	20,254	12,103	12,103	12,103	12,103	12,103	12,103	12,103	12,103	12,103	12,103	
	収 支	収 益 的 支 出	2 総 費 用 (D)	766,259	680,760	1,113,772	770,460	685,317	683,507	684,648	682,136	685,663	686,019	685,408	687,030	686,602
			(1) 営 業 費 用	666,145	610,412	1,066,110	730,600	663,509	668,599	671,145	673,690	678,780	681,326	683,871	686,416	686,416
ア 職 員 給 与 費			97,256	96,909	76,259	63,883	63,883	63,883	63,883	63,883	63,883	63,883	63,883	63,883	63,883	
うち 退 職 手 当																
イ そ の 他			568,889	513,503	989,851	666,717	599,626	604,716	607,262	609,807	614,897	617,443	619,988	622,533	622,533	
(2) 営 業 外 費 用		100,115	70,348	47,662	39,860	21,808	14,908	13,503	8,446	6,883	4,693	1,537	614	186		
ア 支 払 利 息		100,115	70,348	47,662	39,860	21,808	14,908	13,503	8,446	6,883	4,693	1,537	614	186		
うち 一 時 借 入 金 利 息																
うち 資 本 費 平 準 化 債 分																
イ そ の 他																
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	94,374	120,724	△ 344,628	101,069	191,327	216,407	219,052	225,351	228,526	231,957	236,355	238,519	238,947			
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	3,426,778	2,344,769	2,374,879	2,412,977	2,332,659	1,482,723	1,548,311	1,453,014	1,621,459	2,183,278	1,399,408	956,408	689,842	
		(1) 地 方 債 償 還 金	2,460,200	1,326,700	1,508,900	1,493,200	1,685,800	846,400	927,800	783,400	892,700	1,484,000	717,000	425,100	250,000	
		うち 資 本 費 平 準 化 債														
		(2) 他 会 計 補 助 金	923,140	838,238	817,979	630,077	616,859	606,323	590,511	639,614	698,759	669,278	652,408	501,308	409,842	
		(3) 他 会 計 借 入 金														
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金		179,831	0	137,500	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000		
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	43,438	0	48,000	152,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(6) 工 事 負 担 金															
	(7) そ の 他															
	資 本 的 支 出	2 資 本 的 支 出 (G)	3,575,479	2,347,153	2,421,737	2,573,494	2,523,986	1,699,130	1,767,363	1,678,365	1,849,985	2,415,235	1,635,763	1,194,927	928,789	
(1) 建 設 改 良 費		299,800	133,900	492,300	799,400	853,000	846,400	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000		
うち 職 員 給 与 費																
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)		3,193,302	2,213,253	1,929,437	1,774,094	1,670,986	852,730	1,517,363	1,428,365	1,599,985	2,165,235	1,385,763	944,927	678,789		
うち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金																
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金																
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	82,377	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(5) そ の 他																
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 148,701	△ 2,384	△ 46,858	△ 160,517	△ 191,327	△ 216,407	△ 219,052	△ 225,351	△ 228,526	△ 231,957	△ 236,355	△ 238,519	△ 238,947			
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 54,327	118,339	△ 391,486	△ 59,448	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
積 立 金 (K)																
前 年 度 からの 繰 越 金 (L)	386,922	332,595	450,935	59,448	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)																
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	332,595	450,935	59,449	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)	131,843	391,486	59,449	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
実 質 収 支 黒 字 (P)	200,752	59,449	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(N)-(O) 赤 字 (Q)																
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)																
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	21.7	27.7	25.3	34.3	37.2	58.6	41.0	43.0	40.0	32.2	44.5	56.7	67.8			
地 方 財 政 法 施 行 令 第 16 条 第 1 項 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (R)																
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	790,382	789,380	757,495	851,275	864,541	887,811	891,597	895,384	902,086	905,873	909,660	913,446	913,446			
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S) × 100)																
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (T)																
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)																
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 し た 事 業 の 規 模 (V)																
健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V) × 100)																
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)																
地 方 債 残 高 (X)	10,871,958	12,445,605	10,620,805	9,531,070	8,780,350	8,932,333	7,875,087	7,004,747	5,994,460	4,486,359	3,884,364	3,769,740	3,937,660			
○他会計繰入金 (単位:千円)																
年 度		前々年度	前年度	本年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度		
区 分		(決算)	(決算)	(決算 見込)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度		
収 益 的 収 支 分	うち 基 準 内 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	うち 基 準 外 繰 入 金															
資 本 的 収 支 分	うち 基 準 内 繰 入 金	923,140	838,238	817,979	630,077	616,859	606,323	590,511	639,614	698,759	669,278	652,408	501,308	409,842		
	うち 基 準 外 繰 入 金	923,140	838,238	817,979	630,077	616,859	606,323	590,511	639,614	698,759	669,278	652,408	501,308	409,842		
合 計		923,140	838,238	817,979	630,077	616,859	606,323	590,511	639,614	698,759	669,278	652,408	501,308	409,842		

投資・財政計画(収支計画)
(ケースⅡ:参考)

年 度		H30	H31/R1	R2	(単位:千円,%)										
		2018	2019	2020	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
区 分		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (決算 見込)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
収 益	収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	860,633	801,484	769,144	745,098	741,066	756,762	757,547	758,332	759,117	759,901	760,686	761,471	761,471
		(1) 営 業 収 益 (B)	790,382	789,380	757,495	724,844	728,963	744,659	745,444	746,229	747,014	747,798	748,583	749,368	749,368
		ア 料 金 収 入	790,382	789,380	757,495	724,844	728,963	744,659	745,444	746,229	747,014	747,798	748,583	749,368	749,368
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他													
		(2) 営 業 外 収 益	70,251	12,104	11,649	20,254	12,103	12,103	12,103	12,103	12,103	12,103	12,103	12,103	12,103
	ア 他 会 計 繰 入 金	0													
	イ そ の 他	70,251	12,104	11,649	20,254	12,103	12,103	12,103	12,103	12,103	12,103	12,103	12,103	12,103	12,103
	収 益 的 支 出	2 総 費 用 (D)	766,259	680,760	1,113,772	770,460	685,317	683,507	684,648	682,136	685,663	686,019	685,408	687,030	686,602
		(1) 営 業 費 用	666,145	610,412	1,066,110	730,600	663,509	668,599	671,145	673,690	678,780	681,326	683,871	686,416	686,416
		ア 職 員 給 与 費	97,256	96,909	76,259	63,883	63,883	63,883	63,883	63,883	63,883	63,883	63,883	63,883	63,883
		ウ ち 退 職 手 当													
イ そ の 他		568,889	513,503	989,851	666,717	599,626	604,716	607,262	609,807	614,897	617,443	619,988	622,533	622,533	
(2) 営 業 外 費 用		100,115	70,348	47,662	39,860	21,808	14,908	13,503	8,446	6,883	4,693	1,537	614	186	
ア 支 払 利 息	100,115	70,348	47,662	39,860	21,808	14,908	13,503	8,446	6,883	4,693	1,537	614	186		
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息															
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分															
イ そ の 他															
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	94,374	120,724	△ 344,628	△ 25,362	55,749	73,255	72,899	76,196	73,454	73,882	75,278	74,441	74,869		
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	3,426,778	2,344,769	2,374,879	2,539,408	2,468,237	1,625,875	1,694,464	1,602,169	1,776,531	2,341,353	1,560,485	1,120,486	853,920
		(1) 地 方 債 償 還 金	2,460,200	1,326,700	1,508,900	1,493,200	1,685,800	846,400	927,800	783,400	892,700	1,484,000	717,000	425,100	250,000
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債													
		(2) 他 会 計 補 助 金	923,140	838,238	817,979	756,508	752,437	749,475	736,664	788,769	853,831	827,353	813,485	665,386	573,920
		(3) 他 会 計 借 入 金													
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金		179,831	0	137,500	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	43,438	0	48,000	152,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(6) 工 事 負 担 金														
	(7) そ の 他														
	資 本 的 支 出	2 資 本 的 支 出 (G)	3,575,479	2,347,153	2,421,737	2,573,494	2,523,986	1,699,130	1,767,363	1,678,365	1,849,985	2,415,235	1,635,763	1,194,927	928,789
		(1) 建 設 改 良 費	299,800	133,900	492,300	799,400	853,000	846,400	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
		ウ ち 職 員 給 与 費													
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)		3,193,302	2,213,253	1,929,437	1,774,094	1,670,986	852,730	1,517,363	1,428,365	1,599,985	2,165,235	1,385,763	944,927	678,789	
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金															
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金															
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	82,377	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 148,701	△ 2,384	△ 46,858	△ 34,086	△ 55,749	△ 73,255	△ 72,899	△ 76,196	△ 73,454	△ 73,882	△ 75,278	△ 74,441	△ 74,869		
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 54,327	118,339	△ 391,486	△ 59,448	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
積 立 金 (K)															
前 年 度 からの 繰 越 金 (L)	386,922	332,595	450,935	59,448	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)															
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	332,595	450,935	59,449	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)	131,843	391,486	59,449	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
実 質 収 支 黒 字 (P)	200,752	59,449	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(N)-(O) 赤 字 (Q)															
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)															
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	21.7	27.7	25.3	29.3	31.5	49.3	34.4	35.9	33.2	26.7	36.7	46.7	55.8		
地 方 財 政 法 施 行 令 第 16 条 第 1 項 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (R)															
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	790,382	789,380	757,495	724,844	728,963	744,659	745,444	746,229	747,014	747,798	748,583	749,368	749,368		
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S) × 100)															
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (T)															
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)															
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 し た 事 業 の 規 模 (V)															
健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V) × 100)															
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)															
地 方 債 残 高 (X)	10,871,958	12,445,605	10,620,805	9,531,070	8,780,350	8,932,333	7,875,087	7,004,747	5,994,460	4,486,359	3,884,364	3,769,740	3,937,660		
○他会計繰入金 (単位:千円)															
年 度		前々年度	前年度	本年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
区 分		(決算)	(決算)	(決算 見込)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
収 益 的 収 支 分	うち 基 準 内 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち 基 準 外 繰 入 金														
資 本 的 収 支 分	うち 基 準 内 繰 入 金	923,140	838,238	817,979	756,508	752,437	749,475	736,664	788,769	853,831	827,353	813,485	665,386	573,920	
	うち 基 準 外 繰 入 金	923,140	838,238	817,979	756,508	752,437	749,475	736,664	788,769	853,831	827,353	813,485	665,386	573,920	
合 計		923,140	838,238	817,979	756,508	752,437	749,475	736,664	788,769	853,831	827,353	813,485	665,386	573,920	